

教育だより 特別号 2023

目次

教育協力ウィーク	(全体) 教育協力ウィーク 2023 開催概要	2
教育協力ウィーク	(全体) 教育協力ウィーク オープニングセッション	7
教育協力ウィーク	基礎教育①算数教育	7
教育協力ウィーク	高等教育①大学の研究力持続性強化	8
教育協力ウィーク	サイドイベント①大学有識者・JICA 有志主催	9
教育協力ウィーク	高等教育②国際頭脳循環	9
教育協力ウィーク	基礎教育②インクルーシブ教育	10
教育協力ウィーク	サイドイベント②セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン主催	11
教育協力ウィーク	基礎教育③ジェンダー	11
教育協力ウィーク	基礎教育④ICT	12
教育協力ウィーク	基礎教育⑤紛争影響	13
教育協力ウィーク	高等教育③大学発スタートアップ・スピンオフ企業の取り組み	13
教育協力ウィーク	基礎教育⑥理科教育	14
教育協力ウィーク	高等教育④専門家勉強会	15
教育協力ウィーク	基礎教育⑦非認知教育	15
教育協力ウィーク	サイドイベント③文部科学省「日本型教育の海外展開 (EDU-Port ニッポン)」主催	16
教育協力ウィーク	サイドイベント④教育協力ウィーク事務局主催	16
教育協力ウィーク	サイドイベント⑤すららネット株式会社主催	17
教育協力ウィーク	基礎教育⑧ECD	18
教育協力ウィーク	サイドイベント⑥教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)主催	18
教育協力ウィーク	基礎教育⑨多文化共生	19
教育協力ウィーク	サイドイベント⑦開発コンサルタント主催	20

「教育協力ウィーク 2023」は、教育分野の開発コンサルタント、NGO/NPO、研究者/大学教員、JICA、民間企業等の有志が組織を超えて連携し、より質の高い教育協力に向けて率直な意見交換を行うことを目的として、9月7日～9日に開催しました。昨年度の倍以上となる延べ7,534名の方に参加登録をいただきました。

本イベントでは、オープニング/クロージング・テーマ別分科会・サイドイベントの合計22セッションがオンライン/対面で実施され、各セッションでは、所属組織を超えた自由闊達な情報共有・意見交換がなされ、教育協力のインパクト最大化に向けた方策の検討や、今後の連携に向けた基盤づくりの場となりました。また、今年は新たに英語セッション実施による世界各国からの参加や休日開催による国内の教育関係者や学生の参加にも繋がり、これまで JICA 教育分野の事業ではあまり繋がりのなかった有識者や国内の教員、障害当事者、C/P、在外事務所 NS など国内外からの登壇、ご参加により、多角的視点かつ活発な議論となりました。

ご参加頂いた皆様、本イベントに関わっていただいた関係者の皆様、ありがとうございました。来年のご参加、本イベントへのコミットメントもお待ちしています。

各セッションの内容については、是非、以下、ご確認ください！

9月7日（木）	
11:00-13:00	オープニングセッション 開会挨拶： 井本 佐智子（JICA 理事） 基調講演： 北村 友人（東京大学大学院教育学研究科 教授） パネルディスカッション： ファシリテーター： 北村 友人（東京大学大学院教育学研究科 教授） パネリスト（50音順） 大野 容子（教育協力 NGO ネットワーク副代表/公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン） 亀井 温子（JICA 人間開発部長） 酒巻 功（セイコーエプソン株式会社 ビジュアルプロダクツ事業部 VP 事業戦略推進部 部長） 森田 徹生（アイ・シー・ネット株式会社 コンサルティング事業本部 開発コンサルティング事業第二部 マネージャー）
14:00-15:40	基礎教育①「教科書教材開発を通じたこれからの算数教育協力」 西方 憲広（JICA 国際協力専門員） 伊藤 明德（アイ・シー・ネット株式会社 コンサルタント） 芹沢 克明（学校図書株式会社 代表取締役社長） 斎藤 健二（株式会社パデコ 教育開発部 シニアアソシエイト） 中野 明子（株式会社パデコ 教育開発部 次長/シニア・コンサルタント） 今堀 勇（株式会社パデコ 教育開発部 シニアアソシエイト） 板垣 暁歩（株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング コンサルティング事業部教育部 コンサルタント） 関口 ゆみ（筑波大学教育学位プログラム国際教育サブプログラム博士課程） モデレーター： 高橋 光治（株式会社パデコ 教育開発部 プリンシパル・コンサルタント） 田口 晋平（JICA 人間開発部基礎教育グループ第1チーム 企画役）

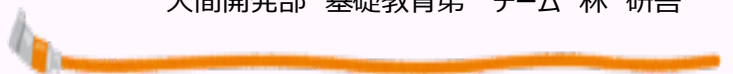
	高等教育①「途上国と本邦大学間の国際共同研究の持続的実施にむけて」 小林 治 (国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 国際部長・科学技術国際動向調査室長) 園部 太郎 (京都大学 学術研究展開センター (KURA) リサーチ・アドミニストレーター (URA)) 片岡 広太郎 (インド工科大学 ハイデラバード校 (IITH) 准教授) 柳田 行範 (JICA ウズベキスタン日本青年技術革新センター (UJICY) 研究能力向上プロジェクト 専門家) モデレーター : 中野 恭子 (有限会社ヒューマンリンク取締役社長/チーフコンサルタント)
16:00-17:40	サイドイベント①「脱コロナルな視点からの国際教育協力の再考－実務と研究の架橋を通じて」 大学有識者・JICA 有志主催 興津 妙子 (大妻女子大学 教授) 橋本 憲幸 (山梨県立大学 准教授) 松崎 瑞樹 (JICA 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第2チーム 課長) モデレーター : 川口 純 (筑波大学 准教授) 高等教育②「途上国との互恵的な国際頭脳循環～支援から協働へ～」 高橋 基樹 (京都大学 教授) 箕作 康志 (独立行政法人日本学術振興会(JSPS) 総務部長 (兼) 国際統括本部国際企画部長 (兼) 国際事業部長) 小澤 みどり (株式会社 パデコ 経済/社会開発部 プリンシパル・コンサルタント) モデレーター : 上田 大輔 (JICA 人間開発部高等教育・社会保障グループ長)
18:00-19:40	基礎教育②「インクルーシブ社会に向けて」 講演・モデレーター 崔 栄繁 (特定非営利活動法人 DPI 日本会議 議長補佐) パネリスト : 大内 紀彦 (神奈川県鶴見支援学校 教諭) 舘野 ゆかり (目黒区共に生きる会主催/ 目黒区ダウン症児等親の会木苺の会主催) 鍛冶 克哉 (メインストリーム協会 スタッフ) 上原 翔子 (株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング/ モンゴル障害児のための教育改善プロジェクト専門家) サイドイベント②教育を攻撃から守る国際デー記念イベント 「専門家とユースと考えよう 教育を攻撃から守るために国際社会と私たちができること」 (セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン主催) 実施言語 : 日英 (通訳は英語→日本語のみ) Apolline (Global Coalition to Protect Education from Attack (GCPEA)/Acting Advocacy Advisor) Montoya (Education Cannot Wait/Programme Funding Manager) インタビュアー : 菊地 翔 (公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン インターン/ 宇都宮大学国際学修士課程 1 年) 朝倉 凜花 (公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン ユース/

	国際基督教大学教養学部学士課程 4 年) 千葉 奏美 (公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン ユース/ 立教大学社会学部社会学科 4 年)
9 月 8 日 (金)	
11:00-12:40	基礎教育③「女子教育普及のための現場の取り組み：宗教・文化的価値観の違いを超えて」。 西村 幹子 (国際基督教大学教養学部・アーツ・サイエンス研究科 教授) 内海 摩耶 (公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン プログラム部 公的資金チームプログラムオフィサー) 山本 大記 (公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン プログラム部 プログラムクオリティーチームプログラムオフィサー) 原 典子 (株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング コンサルタント) 水野 敬子 (JICA 国際協力専門員) 基礎教育④「ICT を活用することによる学びの変化 ～事例紹介と未来への展望～」 長野 悠志 (JICA ガバナンス・平和構築部 STI・DX 室 DXLab 長) 杉山 竜一 (株式会社パデコ 教育開発部長/ 上智大学 グローバル教育センター講師) 中野 生子 (Google for Education 事業戦略・業務統括本部 本部長) 齋藤 陽亮 (株式会社デジタル・ナレッジ COO 室 執行役員)
14:00-15:40	基礎教育⑤「長期化する難民・避難民問題と日本の教育協力～子どもの学びの継続のために～」 基調講演・総括： 小松 太郎 (上智大学 総合人間科学部教育学科 教授) パネリスト： 阿阪 奈美 (UNHCR 駐日事務所 副代表 (法務)) 柴田 哲子 (特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン アドボカシー・シニア・アドバイザー/ 教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) 副代表) 田口 晋平 (JICA 人間開発部基礎教育グループ第 1 チーム 企画役) モデレーター： 岡田 航 (株式会社パデコ 教育開発部 プロジェクト・コンサルタント) 高等教育③「Potential of University born Start-Ups in Developing/Emerging Countries」(実施言語：英語) Assoc. Prof. (マレーシア日本国際工科院 (MJIIT) 副院長 Siti Hamidah Age - Reverse 創業者) 長谷川 克也 (東京大学産学協創推進本部スタートアップ推進部 部長／特任教授) Ms. Noha (エジプト日本科学技術大学(E-JUST)革新技術センター Afifi マネージャー) 坂本 篤紀 (JICA 経済開発部民間セクターグループ第 1 チーム課長) モデレーター： 望月 裕司 (JICA 人間開発部高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム 企画役)
16:00-17:40	基礎教育⑥「好奇心の芽を育む理科教育-途上国の現場における実践のヒント」 大西 寛 (JICA シニア海外協力隊員/ 東南アジア教育大臣機構理数教育センター スペシャリスト) 月僧 秀弥 (富山大学 准教授) 鷲見 辰美 (筑波大学附属小学校教諭)

	古澤 輝由 (立教大学理学部 SCOLA 特任准教授/サイエンスコミュニケーター) モデレーター : 横井 恵子 (JICA 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第 1 チーム 調査役)
	高等教育④「国際協力における「日本型工学教育」を問う～実践を通じた気づきと今後の挑戦～」 高田 潤一 (東京工業大学 環境・社会理工学院学院長) 鈴木 正昭 (エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) 元第一副学長 (国際・地域連携担当)) モデレーター : 佐々木 慶子 (JICA エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) プロジェクト (フェーズ 3) サブチーフ)
18:00- 19:40	基礎教育⑦「非認知能力を測る指標とは？」 安部 恭子 (文部科学省 初等中等教育局 視学官 教育課程課 教科調査官) 小塩 真司 (早稲田大学文学学術院 教授) 井上 勝之 (株式会社公文教育研究会 常務取締役) 片平 恵 (宮城県松島町立松島第二小学校 教頭) モデレーター : 田中 紳一郎 (JICA 国際協力専門員)
	サイドイベント③「All Japan の協働フォーラム～産官学民がつながる場～」 文部科学省「日本型教育の海外展開 (EDU-Port ニッポン)」主催 北村 友人 (東京大学大学院教育学研究科 教授) 鈴木 麻里子 (株式会社公文教育研究会 ライセンス事業推進部 調査企画チーム リーダー) モデレーター : 吉川 雄介 (特定非営利活動法人 Colorbath 代表理事)
9 月 9 日 (土)	
11:00- 12:40	サイドイベント④「教育協力キャリアセミナー」 教育協力ウィーク事務局主催 高阪 将人 (福井大学 准教授) 高木 加代子 (公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 海外事業部 プログラム・コーディネーター) 高月 渚 (インテムコンサルティング株式会社 社会開発部 コンサルタント) 望月 裕司 (JICA 人間開発部高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム 企画役) モデレーター : 村上 啓子 (JICA 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第 2 チーム)
	サイドイベント⑤「アフターコロナにおける海外の学校現場の教育課題の解決を目指した取り組み～デジタル学習の活用による Learning Loss 対策の最新活動報告 (インドネシアを中心として) ～」 すららネット株式会社主催 藤平 朋子 (株式会社すららネット 海外事業推進室 執行役員) 解説: 杉山 竜一 (株式会社パデコ 教育開発部長)
	基礎教育⑧「今後の日本の ECD 事業・支援の在り方～ECD の重要性とセクター横断的な ECD 事業・支援の戦略作りに向けて～」 浜野 隆 (お茶の水女子大学 教授) 八木 志津子 (特定非営利活動法人 HANDS ケニア事務所 栄養事業担当)

	豊泉 桂子 (株式会社ベネッセコーポレーション 執行役員 Kids & Family カンパニー 副カンパニー長 こどもちゃれんじ日本事業本部 本部長) 田中 紳一郎 (JICA 国際協力専門員) 萩原 明子 (JICA 国際協力専門員) モデレーター : 徳田 由美 (JICA 東京 人間開発・計画調整課長)
14:00-15:40	サイドイベント⑥「国際識字デー記念イベント：若者・大人のための識字・ノンフォーマル教育支援～第7回国際成人教育会議の成果をどのように実践に移すか～」 教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) 主催 大安 喜一 (公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) 教育協力部長) 大橋 知穂 (JICA オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ 2 チーフ・アドバイザー) 三宅 隆史 (公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 教育事業アドバイザー) 中条 典彦 (JICA 人間開発部基礎教育グループ 基礎教育第 1 チーム 課長) 進行：小荒井 理恵 (教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) 事務局次長)
16:00-17:40	基礎教育⑨「国内及び途上国の事例から学ぶ外国につながるを持つ児童生徒への教育の在り方」 櫻井 千穂 (大阪大学大学院人文学研究科日本学専攻 応用日本学コース 准教授) 和田 さとみ (岐阜県立東濃高等学校 日本語科担当 国際部部長) 玉利 清隆 (公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 運営推進シニア マネージャー兼経理課課長 元ラオス事務所所長) モデレーター : 小島 祥美 (東京外国語大学 多言語多文化共生センター センター長／准教授) サイドイベント⑦「生きる力を育む：仕事・社会につながるスキルを身につける～開発コンサルタントの取り組み～」 開発コンサルタント主催 土肥 優子 (元 JICA 国際協力専門員) 武藤 小枝里 (インテムコンサルティング株式会社 社会開発部次長/ サヘル諸国における若年雇用に係る情報収集・確認調査 業務主任) 池田 悦子 (アイ・シー・ネット株式会社／Bangladesh 国産業人材のニーズに基づく 技術教育改善プロジェクト コンサルタント／副業務主任) 進行：加藤 一平 (インテムコンサルティング株式会社 コンサルタント)
18:00-19:00	各セッション振り返り・総括 総括： 小林 美弥子 (JICA 人間開発部基礎教育グループ長) 閉会挨拶： 三宅 隆史 (教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) 事務局長)

人間開発部 基礎教育第一チーム 林 研吾





9月7日（木）、教育協力ウィークのオープニングセッションとして、「複合危機下での SDGs 達成に向けた教育協力の展開とは～教育協力プラットフォームの貢献～」をテーマとし、以下の方にご登壇いただきました。

セッション内では、まず、複合危機下の中で、2030 年の SDGs 達成に向けて教育協力に関わる各アクターが現在までに行ってきた取り組みと直面している課題について各登壇者から発表をいただきました。

その後、「教育協力プラットフォーム」のアクションプランについて、参加型のオープンディスカッションを行いました。本プラットフォームは、2030 年の SDG ゴール 4 の達成に向け、途上国へのより良い教育支援を実現するため、課題解決のためのソリューションを自由に議論し、パートナーシップを深め、共創と革新を生み出す「場」として、実務者間のネットワークを構築することを目的に、昨年度立ち上げました。

本プラットフォームの「知見共有・共創」・「人材育成・発掘・活躍」の 2 つの機能について意見交換が行われ、組織を越えた連携の必要性について多くの意見が挙げられました。

今後、本セッションの内容を踏まえつつ、継続的な議論を通じて、本プラットフォームのアクションプランの具体化を図っていききたいと思います。



教育協力ウィーク オープニングセッション登壇者・企画メンバー

人間開発部 基礎教育第一チーム 林 研吾



【教科書開発の成果】

世界的な学力調査で上位に位置する日本は、これまで世界中から算数・数学教科書開発支援の要請を受け、それに応えてきました。本セッションの第 1 部では、中米、南・東南アジア、大洋州、東アフリカで実施してきた教科書開発プロジェクトの専門家の皆様から教科書開発における実践の工夫や課題を報告していただき、これまでの成果を振り返りました。

【これからの協力に向けて】

一方、そこで挙げられていた課題の一つが「関係者間での教育観のギャップ」であったことから、第 2 部ではまず各国で直面したギャップをどのように乗り越えてきたのかという点についてお話しいただき、その上で途上国の子どもたちのよりよい算数・数学の学びのために

今後我々がすべきことは何かを話し合いました。登壇者からは、エビデンスに基づくカリキュラム教科書開発の必要性や教科書執筆者の能力強化など様々な視点からの意見が出され、プロジェクト実施者自身にとっても貴重な相互の学びの場となりました。



セッション後、集合写真

株式会社パデコ 高橋 光治



高等教育①大学の研究力持続性強化 途上国と本邦大学間の国際共同研究の持続的実施にむけて

開発途上国の大学等、教育研究機関における研究力を強化する方策、さらに国際共同研究を組成し、日本等の大学・企業との研究関係を継続・発展させるための方策を考える場として、下記の議論を行いました。

● 議論のポイント

- － Funding Agency による開発研究支援プログラムの活用
- － Science Technology and Innovation コーディネート人材育成の重要性
- － 共同研究相手との効果的なマッチングと尊厳に基づいた関係構築
- － 現場専門家のコーディネートによる、現地アセットの発掘、配合、共同研究へのレシピ作り

● 今後への示唆・学び

- － 共通の関心による共同研究や共同指導を通じての相互信頼、「情」が継続への原動力となる
 - － コーディネーターによるマッチング・経営支援・外部資金調達が持続的発展の鍵
 - － 外部資金や制度はコーディネーターによってアクセス向上、継続発展に貢献（但し、柔軟な制度構築も必要）
- 質疑応答も活発に行われ、上記の重要な示唆があるなど、実りのあるセッションとなりました。



パネルディスカッションの様子



登壇者と運営メンバー

人間開発部 高等・技術教育チーム 久松 彩音



【セッション概要】

本セッションでは、教育協力における「教育の質」向上に関する課題や葛藤を、実務の観点から登壇者の松崎氏にお話しいただいた後、興津氏と橋本氏より脱コロニアル理論を踏まえつつ、「教育の質」の語られ方や国際協力の在り方について問題提起を頂きました。その後、川口氏をモデレーターに迎え、多元的教育観に基づく教育協力に向けた実務・研究の連携についてオープンディスカッションを行い、登壇者とオーディエンスが一緒になり、これからの日本の教育協力の在り方を検討する場となりました。

【今後への示唆・学び】

脱コロニアルな視点を学ぶことで、組織や研究者、自分自身としての取り組みの問い直しが必要なのではないかという学びがありました。また、実務者と研究者が抱える葛藤というところにさらに光を当て、掘り起こすべき点を今後両者が連携しながら議論していくべきなのではないかという示唆を得ることができました。

【参加者の声】

ご参加いただいた方々からは、「学術的な部分から実践的な面まで多方面な議論が聞けて良かった」、「教育協力の価値や在り方について、その根本を問い直す重要な問いを議論するセッションだった」といった声が聞かれました。



セッション後、登壇者との集合写真

人間開発部 基礎教育第一チーム 吉村 美弥



本セッションでは「途上国との国際頭脳循環」の概念や意義について共通理解を図り、本邦大学、日本学術振興会、開発コンサルタント、JICA それぞれの視点から途上国と日本の大学双方に裨益する互恵的な国際頭脳循環促進について議論しました。

今後への示唆・学びは以下のとおりです。

- 国際頭脳循環の促進には、人的関係づくりと能力強化支援から始め、具体的な協働（共同研究・共同教育等）に繋がっていくことが大切。
- 途上国と本邦大学の関係が「支援」から「協働」へと変化している。途上国側に日本を知ってもらい、本邦大学も途上国側を理解する必要がある。

- プロジェクト等の期間や予算の制約を超えて、将来の持続性・協働のビジョンを持ちながら取り組むことが重要。その中で多様なアクターによる有機的な連携や競争的資金の活用が重要。

今回得られた学びと繋がりを実務に活かし、多様なアクターとともに途上国との国際頭脳循環を進めていければと思います。



パネルディスカッションの様子



モデレーターの上田次長と「国際頭脳循環」チーム

国内事業部大学連携課 兼 人間開発部高等・技術教育チーム 江端 菜々子



教育協カウィーク

基礎教育②インクルーシブ社会を目指して

本セッションでは、5名の登壇者の皆様(崔氏：特定非営利活動法人 DPI、大内氏：神奈川県鶴見支援学校、舘野氏：目黒区共に生きる会/ 目黒区ダウン症児等親の会木苺の会、鍛冶氏：メインストリーム協会、上原氏：コーエイリサーチ&コンサルティング/ モンゴル障害児のための教育改善プロジェクト専門家)と一緒に、他国や日本での実践、保護者や当事者からの視点を通して、日本のインクルーシブ教育の改善点について議論しました。議論のポイントとして、①イタリアのフルインクルーシブ教育の仕組みと工夫、②同じ教室で共に学ぶことの大切さ、③排除されず「選択できる」ことの重要性、④インクルーシブ「社会」を作ることの必要性が謳われました。今後への示唆として、①教育・福祉・医療の連携強化、②画一的な教材や評価基準の見直し、③失敗をしながら相互理解を深め社会に馴染む、④誰もが違いを持ち、障害による違いを特別視しないことが示されました。今回の議論を通し、互いの違いを認め共に生きるという意識を持つことが、インクルーシブ社会への第一歩だと感じました。



基礎教育第一チームインターン 遠藤 悠華

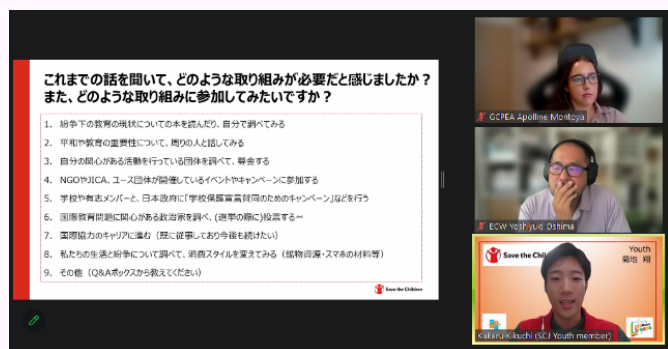


【セッション概要】

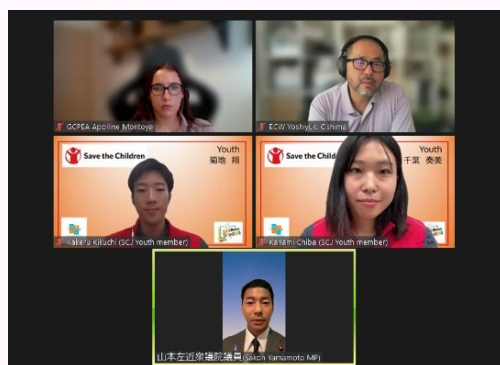
すべての人の教育を受ける権利を守るために、世界で増加する「教育への攻撃」をどのように減らしていけるか再考する必要があります。本セッションでは、2つの国際機関である「教育を攻撃から守る世界連合」(Global Coalition to Protect Education from Attack; GCPEA)と、「教育を後回しにはできない基金」(Education Cannot Wait; ECW)の取り組みを紹介しました。また、大学生と一緒に、日本政府に求められることや、教育支援に従事する関係者および市民社会ができることについても考えました。

【今後への示唆】

GCPEA が推進する国際的な政治宣言「学校保護宣言」には、現在 118 か国が賛同しています。そのうち 13 か国では、学校の軍事目的での利用が半分以下に減少するなど、実質的な効果が表れています。日本政府も、この宣言への早急な賛同が求められています。また、緊急時の教育に資金拠出を行う ECW では、子どもたちの教育が後回しにならないよう、緊急支援から開発援助へのネクサスを重視しており、今後長期開発に重きを置く機関の更なる参画も期待されています。



参加者が取り組んでみたいことについて投票



上から登壇者のお二人、ユース、山本左近議員

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシー部社会啓発オフィサー 唐 語思



【セッション概要】

女子教育の推進・普及に向けて、実務者がプロジェクト現場で実際に直面している課題や疑問、工夫等について共有・意見交換を行い、女子教育の推進に課題が残る地域・文化圏におけるジェンダー主流化、女子教育を未来につなげるための現場の取り組み等について議論しました。主なポイントとしては、①教育機会の平等の促進について、②教育プロセス・アプローチにおける平等の促進について、③教育の先に広がる社会・文化・経済活動への参画機会（選択肢）におけるジェンダー平等の推進について議論が展開されました。

【今後への示唆】

教育のプロセスと社会的エンパワーメントを重視する重要性、多様な宗教・文化といった価値観を画一的なものとして捉えるのではなく、現場の状況を丁寧に認識することの必要性が示唆されました。また、実際に現場では何が課題なのか、人々の認識の変化の要因は何かを精緻なデータ収集で顕在化させることの重要性、そして、様々なアクター間で協力して取り組む基盤となるプラットフォームの必要性が言及されました。



人間開発部 基礎教育第二チーム 山縣 弘照

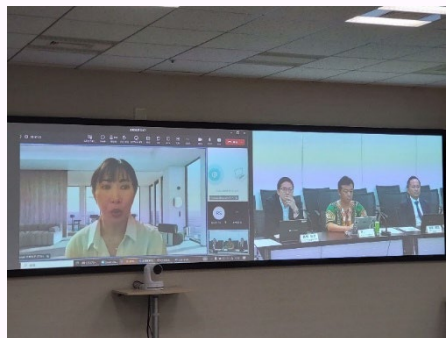
基礎教育④ICT を活用することによる学びの変化 ～事例紹介と未来への展望～

教育協力ウィーク

本セッションでは、JICA STI・DX 室の長野氏がファシリテーターとなり、Google for Education の中野氏、株式会社パデコの杉山氏、株式会社デジタル・ナレッジの齋藤氏が、ICT を活用した学びの変化について日本と海外の事例を交えながら今後の展望を議論しました。登壇者からは ICT 活用により教育現場での子どもの学びが大きく変わりつつあり、学力の定義や評価の在り方も変革が求められていること、ICT により得られたデータをフィードバックし、学びを向上させ続けていくことの重要性が指摘されました。参加者から ICT の導入により懸念される学力格差の広がりや現場での新たな課題について問われると、教育現場での試行錯誤からソリューションが生まれていることが紹介されました。途上国の子どもの学びの変化に向けて、デバイスや通信環境の整備、コンテンツの充実、データ連携、セキュリティ・認証といった包括的な視点で官民が連携して ICT 利活用を推進していく必要性を改めて認識しました。



配信会場の様子



ディスカッションする登壇者の様子

パシフィックコンサルタンツ株式会社 松月 さやか

本セッションでは、難民・避難民問題が長期化する中で子どもたちの学びの継続のために日本の教育協力関係者は何ができるのか議論しました。

小松氏（上智大学）による基調講演では、安全な学習環境の確保や社会的結束を促すことによる「プロテクション」と学力向上や民主的市民性の獲得の促進による「エンパワメント」の両輪での支援が、学びの持続性を担保し、それが人間の安全保障にも繋がるという内容をお話いただきました。

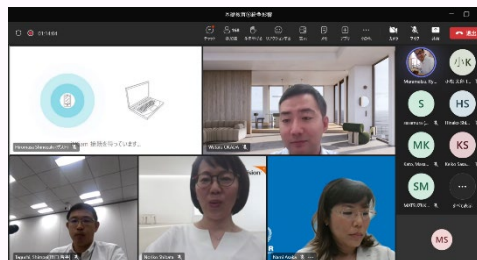
登壇者の阿阪氏（UNHCR 駐日事務所）、柴田氏（特活ワールド・ビジョン・ジャパン）、田口氏（JICA）からは、事例紹介の後、子どもの学びの継続のための課題・工夫を議論する中で以下の学びが共有されました。

- 文脈に応じた現地人材・リソースの活用
- 脆弱な立場に置かれやすい女子・障がい者などへの包摂的なアプローチ
- 様々なアクターとのフォーマル・インフォーマルな連携の重要性

また、難民の受け入れ国を国際社会全体で支える必要性を踏まえ、日本政府への期待を再確認しました。



モデレーターを務める岡田氏（株式会社パデコ）



パネルディスカッションの様子

人間開発部基礎教育グループインターン 穴戸 真生

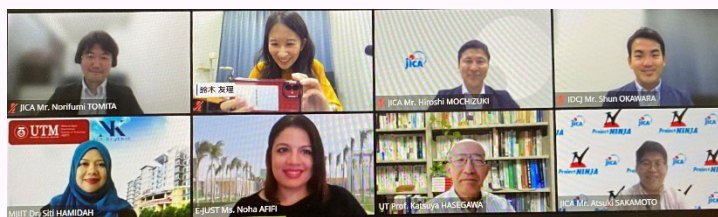
【セッション概要】

高等教育機関において、教育・研究能力の強化のみならず研究開発（R&D）を通じた社会課題の解決が期待されており、大学発スタートアップは「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成と社会経済発展を実現するために重要な一つの原動力です。

本セッションでの議論を通して、大学発スタートアップにかかる成功要因を一般化することは困難であるものの、大学からの教育および研究面での支援の他、ビジネス創設に必要な法的/財政的/人的な支援制度・環境整備や、関係者間ネットワークの構築とそのネットワークへのアクセスが必要不可欠であることが導き出されました。

【担当者の感想】

英語での実施により、多くの方々にご参加いただき大変嬉しく思います。今回の議論をもとに、様々なステークホルダーと連携しつつ、大学発スタートアップ支援について検討していきたいと思います。



パネルディスカッション：大学発スタートアップ育成に必要な要素を議論

本番直前の打ち合わせの様子

IDCJ：大河原 俊

JICA：望月 裕司、富田 倫史、鈴木 友理



教育協力ウィーク

基礎教育⑥理科教育

好奇心の芽を育む理科教育－途上国の現場における実践のヒント－

今年度は、国内外で理科教育の現場に携わってきた経験豊富な4名の登壇者を迎え、前半にそれぞれの実践事例を共有していただき、後半のパネルディスカッションでは途上国という日本と異なる環境でもどのように子どもたちの好奇心を喚起し育めるか、理科教育協力の在り方について討論しました。

パネルディスカッションでは好奇心を育てるためには教員や大人たちの適切なサポートが重要であると強調されました。子どもたちが**実体験**をとおして身の回りの**不思議**を見つけ、**思考の時間**を十分にとって**自由な発想**で**試行錯誤**し**問題解決**することで理科の楽しさを見出すことが好奇心を育むためのキーワードだとまとめられました。子どもたちの感受性を豊かにして不思議と思える感性を養うことの重要性は日本も途上国も関係なく重要な点です。子どもたちに「理科って楽しい！」と思わせてあげられるような環境を提供する教育協力を実現すべく大変有意義なセッションとなりました。



登壇者との集合写真



株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング 竹本 大起



本セッションでは、「日本型工学教育」について、研究室中心教育及び実践的な教育（実験実習）に取り組む事例の紹介、成果・課題などについて議論しました。

●エジプトとカンボジアのプロジェクトを基に成果と課題について議論

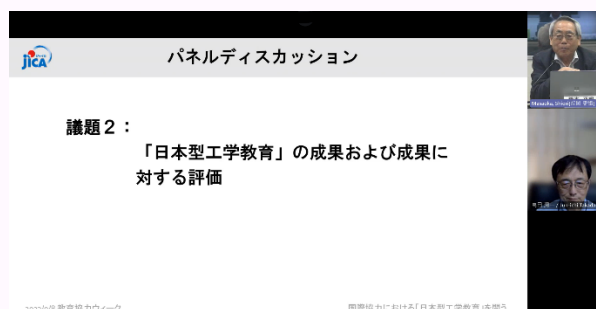
日本型工学教育の成果と課題、導入・実践で重要な点について、登壇者である鈴木元 E-JUST 副学長、東京工業大学の高田教授を中心に意見交換を実施。更に、導入後の持続性において重要な点も議論しました。

●持続性の担保にとって重要なこと

日本型工学教育を通じ、研究能力などの向上に一定の効果が見られてきたが、各国の文化や産業などの背景から人材育成は異なるため、柔軟に適応させることが重要と学びました。また、持続性の担保には、日本型工学教育に対する現地の理解を促進し、共に育成すべき人材像を考えること、同時に本邦大学教員が途上国で活躍できる体制整備も重要だという示唆を得ました。



登壇された鈴木先生とセッションチーム



登壇者によるパネルディスカッションの様子

人間開発部高等・技術教育チーム 江田 育慧



【概要】

「非・認知」は介入可能で、測定できる。生涯にわたる望ましい結果を予見でき、測定するツールもある（早稲田大学・小塩氏）。「非・認知」は本来子供たちが多様な他者と協働し、自分の可能性を生かしてよりよく生きるためのものである（文部科学省・安部氏）。目指すもの・価値を共有して、児童の変化を見出すことが重要である（松島第二小学校・片平氏）。公文式では、行動データに加えて意識データで「非認知」を可視化し、能力向上につなげる取り組みを進めている（公文教育研究会・井上氏）。

【議論のポイント・今後への示唆】

曖昧さを回避するため、「非・認知」能力総体ではなく、「非・認知」と呼ばれる各領域に即して測定する。学校現場やビジネスを含む文脈・目的に応じて評価され、学校現場で活用される質問票や振り返りシート等の質的調査結果は、子どもの変化の測定とその後の指導、学校・学級運営等につなげるツールとして活用できる。



ご登壇くださった皆様

人間開発部基礎教育グループ第二チーム 九川 礼衣



教育協力ウィーク

サイドイベント③「文部科学省『日本型教育の海外展開 (EDU-Port ニッポン)』 All Japan の協働フォーラム～産官学民がつながる場～」

国内外の教育現場、教育協力の現場において様々な取り組みが行われる中で、一機関だけでは解決が難しい課題に直面することも少なくありません。関係者が協働・連携することで持続性が高く、よりインパクトの大きい活動の展開が期待できることから、本セッションは、産官学民のセクターを超えた協働の機運を高め、具体的な連携に向けた出会いの機会を提供することを目的といたしました。

冒頭、東京大学大学院 北村氏、株式会社公文教育研究会 鈴木氏、NPO 法人 Colorbath 吉川氏に、産官学民連携の重要性と実践例についてお話しいただいた後、民間企業、大学、NPO から 8 名の方に実際の取り組みと課題を共有いただき、その方々を囲んでのグループディスカッションを行いました。約 150 名の参加者の中からは「違う分野、立場の方と意見交換ができてよかった」「対面でもこのような機会を持ちたい」といった声が聞かれました。



パネルトーク「産官学民連携の重要性と実践例」

EDU-Port ニッポン事務局／株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング 鈴木 サヤカ



教育協力ウィーク

サイドイベント④教育協力キャリアセミナー ～NGO、開発コンサル、研究者、JICA の視点から～

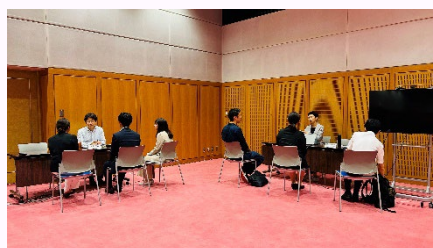
教育協力キャリアセミナーでは、現在、教育協力業界で活躍をされている方々をお招きし、将来教育協力の道に進みたい学生や若手社会人を対象に、各登壇者のこれまでのキャリアについてお話いただきました。高阪氏（福井大学）、高木氏（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）、高月氏（インテムコンサルティング株式会社）、望月氏（JICA）の 4 名を登壇者として迎え、モデレーターの村上氏（JICA）によるパネルディスカッションを実施しました。パネルディスカッション後は対面参加者に限り、座談会を実施しました。

パネルディスカッション内では国際協力の道に進むことへのきっかけや、難しさについて、これまでのご経験も交えお話していただきました。また、キャリアの入口が異なっていたとしても、そこで積み重ねた経験がいつか必ず今の業務に活かされていくこと、すべての選択肢に意味があるというメッセージも頂きました。

各登壇者が、異なるキャリアパスを歩みながらも、学生時代から現在に至るまで国際協力に対する思いを貫かれているということが伝わり、非常に活気溢れる時間となりました。



キャリアセミナー実施の様子



座談会の様子

人間開発部基礎教育グループインターン 穴戸 真生



教育協力ウィーク

サイドイベント⑤コロナ後の海外の学校における学力課題解決 デジタル学習の活用による Learning Loss 対策の活動報告

本セッションでは、海外のコロナ禍での学校閉鎖による学力低下問題に対し、ICT 活用で学力改善を図った事例として、(株)すらネットがインドネシアを中心とする国々で実施した活動を報告いたしました。2022 年にすらネットがアジア開発銀行 (ADB) が共同で実施した、インドネシアの公立中学校 100 校で実施した数学力向上プロジェクトをメインテーマに、活動を通じて見てきた子供たちの現状や、新しい学習スタイルを学校現場に根付かせるために行った工夫、学力向上結果等も紹介いたしました。

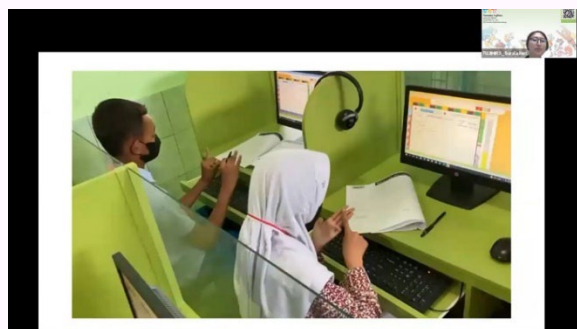
【トピック】

・「現地公立学校へのデジタル教育導入方法のご紹介」

教員不足や十分な学習環境が整わない公立学校において学力の課題はコロナ以前から深刻で、デジタル教育の導入の意義は大きい。本プロジェクトで、公立学校でもファシリティを整えれば、教員の育成も含め個別学習を実現できることが分かった。

・「民間企業による教育事業について」

(株)パデコ杉山竜一様による開発の視点からの解説



インドネシアでのベースラインテストの様子



教師と教材の課題と教室の様子

株式会社 すらネット 藤平 朋子





本セッションでは、人間開発および社会開発における ECD の重要性、国際・国内の潮流、日本の ECD の特徴を議論することによって、今後の ECD 事業の在り方を模索しました。

議論①「日本の ECD 事業の特徴」では、日本は子ども中心、主体性を育成、チーム性（地域社会・保護者、保健・教育・社会福祉）に着目した事業をしていることがわかりました。また議論②「今後の ECD 事業の在り方」では、子どもを取り巻くセクター横断的な連携、政策へのアプローチ・アドボカシー、多様なアクターとの連携（アカデミア、NGO、民間、政府他）が必要であることがわかりました。

また日本の ECD 事業の特徴も活かしつつ相手国の目的や状況に合わせた事業を、対話や共同研究などにより模索する必要があるという示唆に富むコメントも頂きました。本セッションを契機に、ECD に関わるセクター横断的かつ多様なアクターとの連携を促進し、知見を共有するプラットフォームの構築も目指していきたいと思います。



対面登壇者の発表、発言の様子



オンライン登壇者の発表、パネルディスカッションの様子

人間開発部 基礎教育第二チーム 館野 直子



概要

世界の非識字者が 7 億 6,300 万人と多い中、「マラケシュ行動枠組み」（ユネスコ主催第 7 回国際成人教育会議にて採択）を若者・成人の識字・ノンフォーマル教育(NFE)分野における日本の国際教育協力においてどのように実践に移すか、①識字と職業訓練、生計向上を促進するためのアプローチ、②紛争、気候変動、COVID-19 等の様々な危機下での若者・成人教育の役割、③識字・NFE 分野の日本の支援強化のための方策について JICA と NGO の登壇者を招き議論した。

今後への示唆・学び

- ① 同等性、学習認証等の制度の整備、識字と生計向上を同時に学ぶアプローチ
- ② 危機下で機能しづらい公的な場だけでなくオルタナティブの場の提供、心理社会的ケア、難民・避難民、紛争影響国などの誰一人取り残さない支援の重要性
- ③ 途上国レベル・日本政府へのアドボカシー（住民、地域レベル、ステークホルダーの連携した働きかけ、日本の国際教育協力政策への反映、日本国内への啓発）



パネルディスカッションの様子①（JICA 中条典彦氏と登壇者の皆さん）



パネルディスカッションの様子②（シャンティ国際ボランティア会三宅隆史氏と登壇者の皆さん）

教育協力 NGO ネットワーク(JNNE) 小荒井 理恵



教育協力ウィーク

基礎教育⑨多文化共生が広げる子どもの可能性とその実践上の課題 ～子どもの可能性を奪わないために社会が果たすべき責任～

本セッションでは、日本語指導が必要な児童が過去 10 年間で 1.8 倍と増加し母語も多様化している中で、多様性を尊重する教育環境を作るにはどうすればよいのかを議論すべく、櫻井氏（大阪大学）、玉利氏（シャンティ国際ボランティア会）、和田氏（東濃高校）、モデレーターの小島氏（東京外国語大学）にご登壇いただきました。各登壇者の発表および議論、質疑応答を経て、教育に携わる人のみならず社会全体の意識を変えていくこと、外部社会との連携と発信、寄り添ってくれる先生方の存在の重要性などが再確認されました。多文化共生は子どもたちの可能性を奪わないためのものであり、様々な教育協力の場で広く必要とされていることを意識しながら、各アクターとの連携のもと、JICA の今後の教育協力について考え続けたいです。



登壇者の方々

人間開発部基礎教育グループインターン 宍戸 真生





本セッションは、「社会で生きる力を育む」スキル教育に焦点をあて、女性を含む若年層がどのようにスキルを習得し、仕事を通じ、社会の安定に貢献できるのかを土肥優子氏（元 JICA 国際協力専門員）、池田悦子氏（アイ・シー・ネット株式会社）、武藤小枝里氏（インテムコンサルティング株式会社）にご登壇いただき議論しました。また、開発コンサルタントが実施する取り組みとして、バングラデシュでの女子工科短期大学の事例、及びモーリタニア（危険影響地域が多くあるサヘル地域）で地元民と移民の若者に対するスキル教育と就業支援取り組む事例を、オンラインによる現地との中継を交えて紹介し、日本側参加者と現地の皆さんとの意見交換等も行いました。

本セッションで得られた主な示唆・学びは以下の通りです。

- スキル教育は、若者や女性の能力の向上のみならず、他者との平和的な協働関係の構築や若年層の地域開発や社会参加に繋がることで、レジリエントな社会づくりへの貢献が期待される。
- 様々な要因から女性の職業訓練教育への入学、卒業、就職支援は限られているが、機会を与えること、ロールモデルを示すことなどが重要な要素となりうる。
- サヘル地域において、若者や女性は開発における人的資源として大きなポテンシャルであり、スキル習得を通じたエンパワメントは国家の安定と経済発展に大きく貢献する。



バングラデシュ（左）とモーリタニア（右）からの現地中継の様子

インテムコンサルティング株式会社 加藤 一平



【編集後記】

先日の教育協力ウィークは、延べ 7,534 名の登録者となり、また、国内外の有識者、C/P など新たな参加者を得て多角的な議論ができ、大盛況でした。改めて企画から関わってくださった皆さんに感謝します。

今後も、このような機会を通じて、所属先を超えたネットワーク構築・強化を進め、お一人お一人が「人財」を形成いただければと思います。当方は、9 月 15 日からラオスへ異動します。

今後とも、「事業と KMN は車の両輪」を合言葉に教育 KMN の更なる飛躍を祈っています。

前 人間開発部基礎教育グループ長 小林 美弥子



「教育ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーキング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。「教育だより」では、こうした教育 KMN の取組のほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、

(1) 名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職、(5)職業、(6)E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。